

座 長 小倉泰憲
西 美江

9:35～ 9:55	S31	業を起こす力を探る ー起業家のパーソナリティに関するレビュー研究ー	石黒順子	北陸先端科学技術大学院大学博士後期課程
10:00～10:20	S32	理系大学院生を対象とした職業接続支援の実践 ー理学部におけるキャリア支援の実践報告ー	小倉泰憲	山形大学理学部
10:25～10:45	S33	社会デザイン工学科1年次生に対する起業家ウォームアップ講座	○ 村田弘慈 大和竹史	経営コンサルタントの久重社中 福岡大学工学部社会デザイン工学科
10:50～11:10	S34	学校から職業社会への移行プログラムの研究 ー札幌市内A高校のキャリア教育における実践と課題ー	岡部 敦	札幌大谷大学社会学部地域社会学科
11:15～11:35	S35	米国ハイスクールにおける職業教育の再評価	西 美江	関西女子短期大学
11:40～12:00	S36	職業教育によるキャリア形成と進路指導 ー社会人基礎力の観点を中心としてー	坂本高英	大阪市立生野工業高等学校

業を起こす力を探る

— 起業家のパーソナリティに関するレビュー研究 —

石黒 順子

北陸先端科学技術大学院大学 知識科学研究科 博士後期課程

「業を起こす力」は生来のものか

起業家の“業を起こす力”を論じるとき、「起業家は、生来的に起業的資質を備えているのか、後天的に身につけるのか」という議論がついてまわる。

Shefsky(1994)は 200 人以上の起業家へのインタビューから、起業家の資質は育成可能であると結論づけた。このような見方は 80 年代から 90 年代にかけて優勢になり、北米を中心とする多くの大学で 80 年代後半から起業家教育が急速に導入される原動力となった (Katz, 2003)。

一方で、起業家は育てられないという考え方も依然として残っている。Fisher and Koch (2008)は、起業家は生来的にその他の人と違う特性を備えているとし、起業の才は環境に影響されるものの、遺伝により引き継がれる資質のほうがより大きく影響するとしている。2000 年代に入ると、遺伝子レベルでの起業家の資質の分析が試みられるようになった (Nicolaou et al., 2008)。この研究では、遺伝子が同一の一卵性双生児と家庭環境のみを同じくする二卵性双生児との間には、起業選択に関して有意な差があった。このことから、起業家というキャリア選択には、生来の資質が影響すると結論づけられている。

このような両極端な議論が併存するなかで、起業家の資質は、先天的、後天的のいずれをも取り込んだ複雑な要素からなると考えるのが妥当である。このことを踏まえ、本稿では、起業家を輩出していくという見地から、どのような起業家的資質が後天的に育成され得るのかを議論する。

起業家の特性

心理学的な見地から起業家に共通する特性を見出す手法については、1980 年代に盛んに研究され、その成果として多くの先行研究が存在する。

Brockhous and Horwitz (1986) は起業家の特性として、達成欲求が高く、内的コントロールが強い、適度なリスクと不確実性を許容する、という点を挙げた。90 年代になると自己効力感 (Shane, 2003) も起業家の重要な資質として注目されるようになった。

達成欲求については、McClelland (1961) が、成功した起業家には高い達成欲求があることを指摘した。それを踏まえて、O’Gorman and Cunningham (1997)は、起業家の達成欲求を次の 7 点にまとめた。即ち、①適度なリスクを伴う意思決定を好む、②努力は何らかのゴールに帰結すると信じる、③フィードバックを求める、④計画性がある、⑤自己責任の下での意思決定を好む、⑥人より秀でることを希求する、⑦具体的な成果につながる意思決定を重視する、という点である。

また、「内的コントロール」が強いとは、人生に起こることはコントロール可能と捉えているということという (Rotter, 1966)。内的コントロールが強ければ、起業活動を行う傾向があるとされる。

McClelland (1961) は、達成欲求を持つ人は適度なリスクを許容するとした。成功した起業家についてリスクの選好度をみると、引き受けるべきリスクを慎重に選び、大きな賭けをしない (Osborne, 1995) ということが指摘されている。

80 年代になると、起業家がどのように不確実性を受け容れるかが注目されるようになった。起業活動は、予測し難い事態の連続だ (Schere, 1982)。Budner (1982) は、創業者は既存企業の経営者より多くの不確実性を取り込まねばならず、それを魅力として受け止められる力が求められるとした。

自己効力感とは、物事を始動し成功に向けて推進するのに必要な能力が備わっているという信念である (Bandura, 1997)。起業家の特性として扱われる際には、起業家に求められる諸活動を、自分

理系大学院生を対象とした職業接続支援の実践

－理学部におけるキャリア支援の実践報告－

小倉泰憲

(山形大学理学部)

概要

理系大学院生を対象とした学校教育と職業生活接続の実践について報告する。山形大学では、学部生（学士課程の学生）と大学院生に対する全学的なキャリア支援として、キャリア教育やインターンシップ、キャリア・ガイダンス、キャリア・カウンセリング支援を実施している。これに加え、学部独自の取り組みも実施している。理学部では昨年から大学院生を中心としたキャリア支援を開始し、就職や勉学などに関する個別面談を行っている。

理学部の大学院生の中には大学の研究者として就職する人も存在する。この場合、学生の時の研究を継続するため、いつからが社会人としての研究者の始まりなのか、必ずしも明確に線引きでないケースが出てくる。個別面談を実施する中で、実際にこのようなケースに遭遇し、学生と社会人に共通するキャリアの枠組みが必要だと考えるようになった。そこで、本報告では、最初に、理学部で実践してきた個別面談の概要を報告する。次に、実践から得られた知見を基に、学生と社会人に共通するキャリアの枠組みについて予備的に検討する。

個別面談の実践概要

個別面談は2011年12月から始まったが、本報告で取り上げるのは2012年7月までの8ヶ月間である。対象者は、自主的に面談を希望した大学院生24名と学部生6名の合計30名である。なお、学部生が含まれる理由は、理学部では学部生の半数が大学院に進学することを踏まえ、希望した場合制限していないためである。

一人あたりの平均相談回数は2.4回であり、面談1回あたりの平均所要時間は61分であった。面談内容は表1に示す通りである。

表1. 30名の面談内容

種類	人数		内容
	B	M	
就職	4	16	履歴書添削、面接対策など。
進路選択	2	2	進学か公務員／企業か。企業か公務員／教職／NPOか。
キャリアの悩み	0	3	「なぜ働くのか、何をしたいのかわからない」など。
勉学・生活上の悩み	0	3	「研究をやり遂げる自信がない」など。

キャリア支援の段階・サイクルの検討

（1）動機づけ要因の確認

表1の中で最も多いのが就職に関する相談であった。このうち履歴書やエントリーシートについて「志望動機が書けない」「自己アピールが書けない」という訴えが多数みられた。

実際の支援では自己肯定感が低い学生が存在した。こういう学生に対しては、面談の最初の段階で自己肯定感向上のため、強みや持ち味の確認・発見に時間を割いた。具体的には次の2点をたずねた。

- a) 自分が大切にしているもの、捨てられないもの、こだわっているもの。
- b) 子供のころから自然としていた事や、損得勘定抜きに取り組んでいること。

次に、過去から現在まで家庭や学校において興味・関心を持ったことが無いか、あるいは疑問や不満などの問題意識が無いかを確認した。これらの確認を進めることで、自分の志望動機が明確になり、自己アピールできる学生が増えた。以上の持ち味・強み、個人的な興味・関心、問題意識は動機づけ要因に関わることである。このため、キャリア支援の最初の段階として「動機づけ要因の

社会デザイン工学科 1 年次生に対する起業家ウォームアップ講座

— 本質的教養講座の実践報告 —

○ 村田 弘慈

(経営コンサルタントの久重社中)

大和 竹史

(福岡大学工学部社会デザイン工学科)

企業は人なりと言われます。特に昨今の厳しい経済状況下で企業や地域が求めるのは「自分で計画をしっかり立て、行動し、周りを巻き込んで仕事ができる人」です。主体性、論理性および協調性を学生のうちに身に付けたものが高く評価される時代です。

しかし、過去数十年間の惰性的放漫な教育が将来ある学生たちになされて来たため、現実には時代の変化に逆行する教育の現場を作り上げてしまっているように思われます。すなわち、大学の教育サービス質的低下の問題に止まらず、高等教育サービス全般の社会的な信頼性や価値を毀損しかねない問題を多く抱えてしまった原因になっていると考えられます。当然、そのような学校の教育サービスを受け、卒業する価値を見い出せずに学生生活を終えて行く学生が年々増え続けているのは事実であります。

そこで、我々は、次世代の経済産業界を担う人材を育成するために、独自の教育プログラム（新商品開発の実体験に起業家精神を織り込む手法の講座）を開発しました。これを通して学生が社会における自分のあり方や困難に対峙する力を学ぶことが出来ます。

独自のプログラムとは、私の事業家 30

年に渡る新事業創出及び新商品開発の経験の集大成から、業種や職種、特有の専門的な能力がいくら優れていても、社会人基礎能力、起業家精神、すなわち成果を出す土台となる基礎的な能力を同時に身につけていかないと専門的な実務能力がなかなか発揮されないことを事業の最前線で「学び」ました。そして、それらのことを若い世代へ伝えていく必要性を同時に強く感じました。そのことを教育プログラムとして形にしたものが「起業家ウォームアップ講座」であります。講座では、ものづくり（新商品開発）の流れと起業家精神を実体験を通して学んでいただきます。” 個人が考え、チームでまとめる” を基本とし、より多くの学生たちがより早く、教えてもらえる意識から学びたい意識へ変わってくれることを目標とし細かく対応しながら講座を行うものです。

目的：次世代の経済産業界を担う人材育成を目的とし、ものづくり（新商品開発）の実体験を通して、学生が社会における自分のあり方や困難に対峙する力を学ぶ

効果：創造力や自己学習能力、コミュニケーション能力の基礎が習得できる

学校から職業社会への移行プログラムの研究

－ 札幌市内 A 高校のキャリア教育における実践と課題－

岡部 敦

(札幌大谷大学社会学部)

はじめに

高等学校におけるキャリア教育は、1999 年の中教審答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」において取り上げられた。当初、フリーター・ニート問題への対策として、職業観・勤労観の育成をねらいとして提起されたキャリア教育は、その後の政策過程の中で、その位置づけやねらいが変化してきている。2011 年 3 月の中教審キャリア教育・職業教育特別部会が発表した答申「今後の学校教育におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」では、キャリア教育は、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義づけられた。特定の職種にかかわるスキルの育成を目的とした職業教育に対して、キャリア教育は汎用的なスキルを育成することを目的としている。さらに、同答申では、両者を全ての高校の教育課程に取り入れて行く必要性を指摘している。特に、これまで職業にかかわる教育を提供してこなかった普通高校における教育内容の改善を図ろうとする意図を見ることができる。

しかし、学校現場における実践内容を見た場合、インターンシップや講演会などのイベント的な実践にとどまっている場合が少なくない。キャリア教育の進捗状況をインターンシップの実施状況をもって判断しようとする教育行政側の姿勢も見られる。しっかりとした方向性が見えないまま、走り出してしまっている現状がある。

こうした点をふまえながら、本発表では、発表者の勤務校であった札幌市内 A 高校におけるキャリア教育プログラムの実践を事例として取り上げ、高校教育におけるキャリア教育の位置づけとその課題について検討することを目的とする。

1 高校教育におけるキャリア教育の意味

これまでの議論の中で、キャリア教育については、批判的な指摘もなされている。その主な論点として、新自由主義的な流れの中で雇用主主導の教育改革に陥っているとする議論がある。また、キャリア教育で重視される意欲や態度といった、いわゆるソフトスキルは、生徒の内面を規定する危険性があるとする指摘もある。

しかし、日本の高校生の約 70% が在籍する普通高校において、大学受験準備に焦点を当てた普通教育偏重型の教育を進めてきた中で、主体的な進路選択を実現するための職業に触れる機会が欠如していたことは事実である。この要因の一つは、普通教育と専門教育（職業教育）の分離にあると考える。この高校教育目的の二重性（普通教育と職業教育）については、これまでも議論されてきたことではあるが、未だその進展を見ていない。

国外に目を向けると、日本と同様の課題を抱えながら、試行錯誤を続けていることがわかる。1990 年代のアメリカでは、学校から職業社会への移行 (School-to-Work: STW) プログラムが、全米で展開した。この基本概念は、普通教育と職業教育及び理論と実践の統合である。

筆者は、日本におけるキャリア教育の取り組みには、普通教育と職業教育、そして、理論と実践を統合する可能性があるにとらえている。本報告で扱う事例を通して、この点を検討したい。

2 A 高校におけるキャリア教育の取り組み

(1) 経緯

調査対象となる A 高校は、全校生徒 960 名①学年 8 クラスの公立普通科高校で、在籍生徒の 99% が大学への進学を志望している。そのうち、毎年平均すると 30% 程度の生徒が国公立 4 年制大学へ進学する。創立当時から、現役で大学へ合格さ

米国ハイスクールにおける職業教育の再評価

西 美江

(関西女子短期大学)

1. 問題と目的

1983年の『危機に立つ国家』以降、アメリカの公立学校における第一の課題は学力向上といえるだろう。その後、各州では、卒業要件や大学入学要件が強化されたことはよく知られている。90年代に入ると、学校から職業への機会法が5年間の時限立法として成立し、ドイツ徒弟制への関心から、ジョブシャドウやインターンシップといった職場を基盤とした学習(work-based learning)が脚光を浴びた。しかし、ちょうどその頃から各州はスタンダードに基づく教科別テストを実施し、結果をアカウンタビリティとして重視する政策を推進するようになる。その成果として、全米学力調査(NAEP)等では得点の上昇が報告されているが、2001年制定のいわゆる落ちこぼし防止法(No Child Left Behind Act, NCLB)以降の学力向上施策の目的は、白人とマイノリティ間の到達度格差(achievement gap)を解消することにあった。上記テストでは、この学力格差は縮まっていない。

そうしたなか、この問題に異なったアプローチで取り組もうとしているのがカリフォルニア州である。同州はヒスパニック系生徒の割合が半数を占め、先の全米学力調査 NAEP でも国内下位にランクされる。そこで生徒を真剣に学習に取り組ませるための包括的かつ一貫した戦略として打ち出されたのが、本発表で取り上げる「関連づけられた学習(Linked Learning)」であった。この取り組みは当初、「多様なパスウェイズ(=道筋)」(Multiple Pathways)と呼ばれていたことからわかるように、伝統的な進学準備教育へのオルタナティブとして、様々な専門分野ごとに中等後教育とキャリアの両方を視野に入れたプログラムの提供をめざすものである。核心にあるのは、職業教育を通じてアカデミック科目の実社会への結びつきを理解させることで生徒はよりよく学び、そのことが職業への円滑な移行につながるという信念であり、職業に関連した学習を行うことの意義が強調されていた。

職業教育を重要視し、この「関連づけられた学習」を模範事例の一つに挙げているのが、2011年2月発表の報告書『繁栄への道筋:21世紀に向けた若者の育成という課題にどう対応するか(Pathways to Prosperity: Meeting the Challenge of Preparing Young Americans

for the 21st Century)』である。著者はハーバード大学教育大学院のグループで、アメリカにおける進学準備教育偏重の風潮に警鐘を鳴らすものとして注目を集めた。すなわち、ハイスクール段階では進学とキャリアの両方に向けたカリキュラムを提供し、卒業後はすべての生徒を4年制大学へというのではなく、何らかの中等後教育・訓練を受けることの意義を強調している。

本発表ではまず、この『繁栄への道筋』を概観した上で、カリフォルニア州に「関連づけられた学習」が導入された背景とその実践を取り上げる。この検討を通じて、近年、アメリカのハイスクールにおいて職業教育がなぜ再評価されるようになったかを明らかにしたい。日本でも中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」が2011年1月に発表され、高校段階ではとりわけ普通科における職業教育が課題として指摘された。その後、中央教育審議会に高等学校教育部会が設けられ、高校教育の質保証がテーマとなっている。本考察により、日本におけるこうした議論にも有益な示唆を得られると考える。

2. 進学準備教育偏重への批判

ハーバード大学教育大学院のグループによる『繁栄への道筋』は、2010年代の雇用予測を踏まえ、ハイスクール卒業後、すべての生徒が4年制大学への進学をめざすのではなく、何らかの中等後教育・訓練を受けることの意義を強調した。この見解には新たなトラッキングを生むとの批判もみられるなか、『危機に立つ国家』以降のアカデミックな教育重視の改革の方向性を転換するものとして注目を集めている。すなわち、ハイスクールは4年制大学への進学を念頭においた座学中心のアカデミック科目の授業に偏っているため、この国の教育システムはそれより短期の学位や資格を必要とする、いわゆるミドルスキル段階の職業につく多数の生徒の教育に失敗しているというのだ。

そのため報告書では、最も不利な立場に置かれた生徒を含むすべての生徒を対象に、進学準備とともにキャリアを視野に入れた実社会に結びついた学習を提供するよう提起した。さらに、中等段階からその後の資格もしくはカレッジのプログラムへのはっきりとした経路を示す

職業教育によるキャリアの形成と進路指導

－社会人基礎力の観点を中心として－

坂本高英

(大阪市立生野工業高等学校)

はじめに

A高校は工業高校であり、就職希望が80%前後である。職業教育の授業においては、単に知識の学習や技術の習得を行うだけではなく、社会人として必要な対人関係、課題解決、チームワークに関する力を向上させ、進路指導に必要な能力を伸ばす必要を感じている。

研究目的と方法

調査時期

2012年6月～7月

特別授業は6月に各組1回(50分×3時限)

実施対象者

A高校電気科3年生の課題研究パソコン班のメンバーで、A組、B組各6人、合計12人が実施対象である。全員が男子である。

調査内容

A高校では大阪府が民間企業に委託して実施している「学びを変える！高校生の職業意識3D化事業」を利用した。これは高校生に対し、学校や企業等において「出前授業」や「企業見学」などを行うものであり、今回は情報専門学校によるWeb制作の出前特別授業を実施した。

今回は経済産業省による「社会人基礎力」の観点で調査した。これは2006年に経済産業省が打ち出したもので、「前に踏み出す力(アクション)」「考え抜く力(シンキング)」「チームで働く力(チームワーク)」の3能力・12領域を挙げている。ただ「社会人基礎力」の測定や評価については多様な尺度が開発されており、決まった尺度がない。

今回A高校では追手門学院大学版「社会人基礎力尺度」を使用した。この尺度は追手門学院大学用に開発されたものであるが、具体的な進路指導に使いやすい「対人関係能力」「問題解決能力」「リーダーシップ」「計画実行能力」

「ストレス対処能力」の5能力を30項目のアンケート(5肢選択)により測定できるということから使用を試みた。

アンケート調査は特別授業実施前、授業(3時限)直後および実施1ヶ月後で課題が完成した時点の3回行った。

調査目的

本調査では、外部講師を用いた授業により、キャリアの形成がどう変化するのか、どのようにしたら進路指導に必要な能力を向上させられるのかを考察することを目的とした。

実施内容

課題研究におけるWeb制作の取り組みは、1学期末までに各自が自分の興味を持ったホームページを作ることが課題であった。各組とも3単位を6日間行った。そのうちの1日を特別授業に当てた。この特別授業に取り組んだ生徒にはコンピュータが得意な生徒もいるが、半数ほどはあまり得意でない生徒である。

特別授業は下記の内容で行われた。

①WebDesignの紹介

(本物をみるという観点を養う)

②ホームページの作り方

(HTML、CSS、Javaの違いについて)

③ホームページ制作手順について

④制作体験

結果

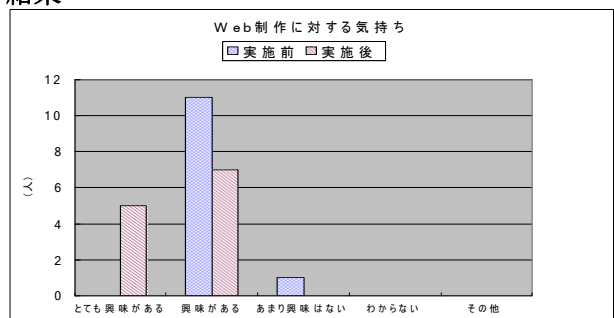


図1 Web制作に対する気持ち